

# ダブルケア支援の 「磁場」を 地域に広げたい



横浜国立大学 准教授

## 相馬直子

【そうま・なおこ】

横浜国立大学大学院国際科学研究院准教授。英国プリントン大学上級講師の山下順子さんとともに、「ダブルケア」の言葉をつくり、2012年度にダブルケア研究プロジェクトを始動。当事者、支援者などへの調査を続けている。専門は福祉社会学、社会政策学。



「ダブルケア」の言葉を世に送り出した相馬直子さんに、その実態と課題解決のために必要な考え方を聞きました。

### ダブルケアとは何か

**編集部** 初めに、ダブルケアとはどういうケアなのかを教えてください。

**相馬** 私たちは、ダブルケアという言葉を使っています。狭義と広義、2つの意味で使っています。狭義では、育児と介護の同時進行です。女性の晩婚化と晩産化がすすんだことで、子育てと親の介護に同時に直面する人が増えています。40代

前半の団塊ジュニア世代がそうですね。もうひとつ、広義のダブルケアは、家族や親族など親密な関係における複数のケア関係を指します。例えば、夫や自分のケア、障害を持つきょうだいのケア、成人した子どものケア、育児や団塊世代の孫のケアも含まれます。それらが親のケアと重なって、トリプルケアといったケースもあります。

**編集部** 人によってさまざまな状況があるということですか。

**相馬** 働きながら3人の子どもを育てている40代前半の女性は、空き不足のために2人の子を別々の保育園に送り迎えした後、認知症の義父を介護しています。勤め先に理解があつて何とか続けられているものの、毎日が綱渡りで、先行きの不安を常に抱えていると話しています。

別の30代後半の女性は、認知症の母が父からの介護を拒否したため、自分が同居して介護することになりました。彼女は、働きながら障害のある子どもを育てていました。そのため母の在宅介護を続けることは難しく、特別養護

図2 ダブルケアで何が負担に感じるか(感じたか) <複数解答>  
対象：現在、ダブルケアに直面している人、  
またはこれまでにダブルケアを経験したことがある人

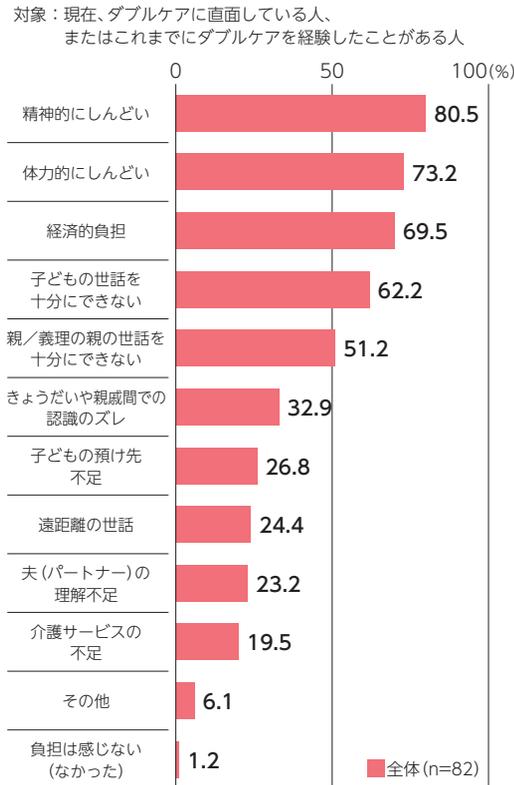
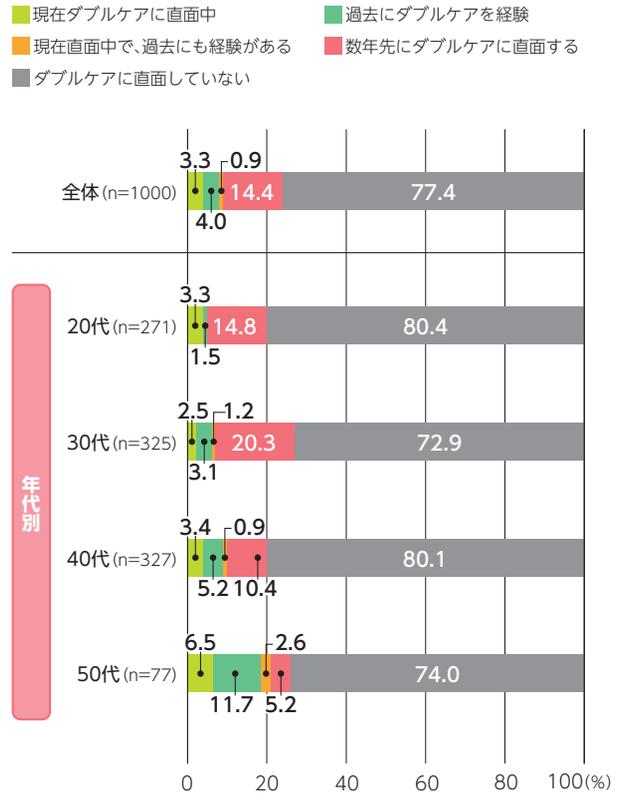


図1 ダブルケアの状況としてあてはまるもの <単一解答>  
■現在ダブルケアに直面中 ■過去にダブルケアを経験  
■現在直面中で、過去にも経験がある ■数年先にダブルケアに直面する  
■ダブルケアに直面していない



### 4人に1人が直面

老人ホームへの入居を申請しましたが、要介護5でも介護者のいない独居の人が優先されるため、入居は難しいと断られたそうです。

そういうケアの複合化、多重化は、今後ますますすすんでいくと予測されます。ダブルケアという言葉は、その課題を知って、解決策を探るためのキーワードになるのではないかと思います。

編集部 実際に、どれくらいの人がダブルケアに直面しているのでしょうか。

相馬 私たちの調査では、6歳未満の末子のいる女性で、ダブルケアを経験したことのある人は8.2%でした。数年前に直面するという人を含めると22.6%で、約4分の1の人が、ダブルケアが自分ごとになっている、なってくるかと答えています。(図1)

編集部 内閣府の調査<sup>※1</sup>では、ダブルケアをしている人の割合は0.2%ですが、実態としてはもっと多いと。

相馬 国の調査は、日常生活の着替え

やトイレ、食事の手助けといった身体的ケア責任を介護行為ととらえています。でも、実際の介護、特に娘や息子がする介護は多様化しています。日常生活のケアは果たせないけれど、お金を出すとという経済的なケアもあれば、電話で愚痴を聞いて精神的な支えになるというケアもありますよね。

私たちは、乳幼児期から思春期以上まで幅広い子育てを対象に、介護も身体的ケア責任だけでなく、ケアをする人たち自身が、ケアと考える行為を対象としました。子育て支援団体などの協力でおこなった調査なので、ダブルケアに関心のある人の割合が多いと推測できますが、それでも、少なくとも世帯がダブルケアを抱えていることがうかがえます。

編集部 多様なケアの形があつて、それぞれに負担は大きいのでしょうか。

相馬 調査では、ダブルケア経験者の約9割が負担を感じている、感じたか答えました。何が負担になっているかを見ると、精神的、肉体的、それから経済的なことですね。(図2)

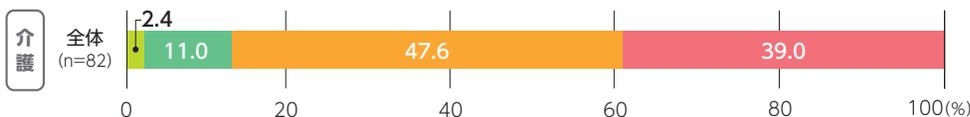
一方で、公的な介護、子育てサービ

※1 15歳以上人口に占めるダブルケアをおこなう者の割合(内閣府男女共同参画局「育児と介護のダブルケアの実態に関する調査」)。

図3 ダブルケアをする人にとって公的な介護・子育てサービスは現状で十分だと思うか <単一解答>

■十分だと思う ■どちらかといえば十分だと思う ■あまり十分ではないと思う ■十分でないと思う

対象：現在、ダブルケアに直面している人、またはこれまでにダブルケアを経験したことがある人



対象：現在、ダブルケアに直面している人、またはこれまでにダブルケアを経験したことがある人



図4 ダブルケアをしている人(ダブルケアラー)への支援について、必要だと思うか <各単一解答>

■とても必要だ ■必要だ ■あまり必要ではない ■必要ではない

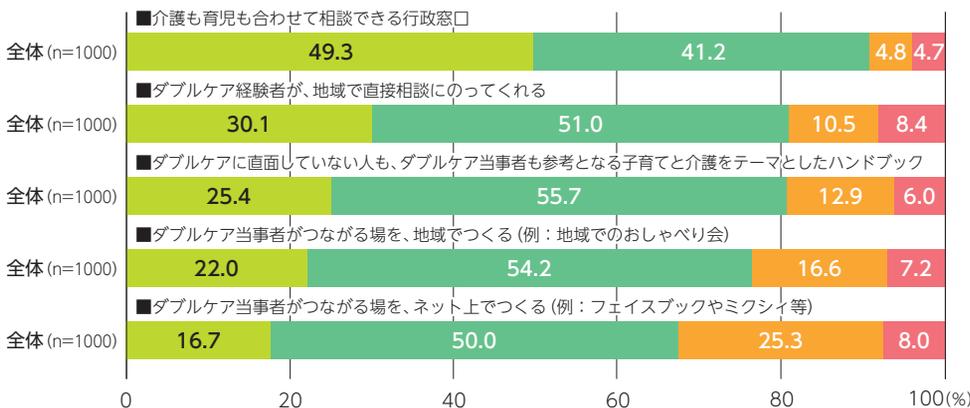


図1～4の出典  
[ダブルケアに関する調査 2015]  
(相馬直子・山下順子・ソニー生命保険(株))  
全国の大学生以下の子どもを持つ母親を対象に、2015年8月19～21日、インターネットで実施。  
有効サンプル数(n)=1,000名。

スには満足できていないという状況も  
あります。(図3)

### 縦割りから横のつながりへ

**編集部** ダブルケアの負担を減らすために必要なことは何でしょうか。

**相馬** ダブルケアをしている人に聞いた調査では、介護と育児を合わせて相談できる窓口へのニーズがやはり高かったですね(図4)。高齢者福祉、児童福祉、障害者福祉と、行政窓口は対象別に縦割りされていますから。

**編集部** ダブルケアを相談しようと役所へ行っても、現状では窓口をたらい回しにされてしまうという…。

**相馬** 行政窓口の一本化には、組織的な難しさがあるかもしれませんが、でも、少なくともケアマネジャーと子育て支援員など、それぞれの現場のコーディネーターが連携をもっと深めることは必要だと思います。

例えば、ケアプランや子育て支援の記録の中に、ダブルケアかどうかというチェックボックスがあるだけでも、

利用者への対応は違ってくるはず。調査でも、ケアマネジャーやヘルパーが子育ての話を聞いてくれたり、ダブルケアの視点を持つていたことで支えられたという声がありました。

介護や子育て、あるいは生活困窮の分野など、既存の福祉サービス体制の中にダブルケアという視点を浸透させることで、利用者メリットが生まれ、政府のいう政策横断もすすむのではないのでしょうか。

### ダブルケア視点を社会へ

**編集部** 介護と子育てを同時にしている人がいると知っていても、課題としては別々に考えてしまう面が確かにあります。まずは、ダブルケアという言葉浸透させなければいけませんね。

**相馬** 2012～13年の調査では、ダブルケアという言葉の認知度は、全体で8.1%、経験者で20.7%でした。それが最近、神奈川県ワークス・コレクティブ連合会とおこなった調査では、認知度が約6割でした。

医療福祉生協のみなさんをはじめ、ケアに関心の高い方々が軸となってこ

## 横浜ダブルケア研究会

横浜ダブルケア研究会は、横浜市政策局、横浜国立大学経済学部附属アジア経済社会研究センターおよび公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会の三者で研究協定を締結し、組織されています。メンバーとして、企業や社会福祉法人、NPOなどが参画し、ダブルケアをめぐる諸問題の解決をテーマに活動。当事者と支援者、行政などが対話の場を持つことで、ダブルケアの実態分析と支援策の検討をすすめています。



公開研究会（4月8日、横浜市中区・さくら worksにて）

の言葉を広め、ダブルケア視点を地域

社会に浸透させてもらえるといいです

ね。複合化するケアの課題解決には、

磁石のような役割を担う人たちが必要

です。ダブルケアを支援する人が磁石

のように地域をつないで、課題解決の

ための磁場を作ってほしいと思います。

**編集部** 横浜では、子育て支援の市民

団体やNPOと、横浜市政策局、男女

共同参画センター、相馬さんの横浜国

立大学などが協力して、ダブルケア支

援をめざしているようですが。

**相馬** 横浜ダブルケア研究会を昨年立

ち上げました。ダブルケアの背景には

男女間格差、低出生率、低所得・低就

業といった複数の課題が内包されてい

ます。ダブルケアを切り口に、そうし

た課題を横断して考え、「自治型・包摂

型・多世代型の地域ケアシステム」と

でもいべきものを構築していこうと

市民、行政、企業、研究者が一体となっ

てとりくんでいます。

**編集部** ダブルケアという言葉もまた、磁石のようなものですね。

**相馬** そうです。ダブルケアという磁

場の中で、私たち研究者は、当事者の

状況とニーズを提起する。コーディネー

ターは、状況とニーズに添ったサービ

スと助言を提供する。それによって、

当事者のみなさんがエンパワーメント

されて、よりよいケアにつながってい

くようなあり方を探したいと考えてい

ます。

※2 社会を構成する一人ひとりが、発展や改革に必要な力をつけること。